

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争又は公募)	随意契約の理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
地域雇用活性化推進事業	支出負担行為担当官 滋賀労働局総務部長 塩田尚志 滋賀県大津市打出浜 14番15号	R1.10.1	長浜地域雇用創造協議会 滋賀県長浜市高田町 10番1号	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条 の4第3号	本事業を実施できるのは当該業者のみであるため。	99,769,000	99,769,000	100.00%					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。